



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第50号 (2025.12.5)



いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。JSCPニュースレターは本号で節目の50号を迎えることができました。いつもご愛読いただき、重ねてお礼申し上げます。本号では、地域自殺対策推進センターの担当者を対象に実施したブロック研修会の様子やJSCPが救急搬送データなどから分析した若年層の「自損行為」の実態に関する記事、自死遺族等支援の研修会や講演会への登壇報告などについて掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第50号 トピックス〉

1. 【開催レポート】令和7年度「地域自殺対策推進センターブロック研修会」
2. 【記事公開】救急搬送データが示す「自損行為」の増加傾向——若年女性で目立つ実態
3. 【記事公開】自殺報道をどう伝えるか——「ウェルテル効果」って、こんなに影響があるの!?
4. 【自死遺族等支援】自治体職員向け自死遺族等支援研修会にJSCP職員が登壇
5. 【登壇報告】金融機関向け遺族支援イベントにJSCP職員が登壇
6. 【自死遺族等支援】自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会の参加申し込みを受付中
7. 【JSCP職員インタビュー】地域連携推進部 地域支援室長：下野精太

1. 【開催レポート】令和7年度「地域自殺対策推進センターブロック研修会」

JSCPは、各都道府県・政令指定都市に設置されている地域自殺対策推進センター（以下、地域センター）を対象に、全国を6ブロック（北海道・東北、関東、中部・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分けて、ブロック研修会を開催しています。この研修会は、自殺対策のエリアマネージャーとしての役割を担う地域センターが、管内市区町村や行政区等の自殺対策担当者等を支援する際に直面する課題について共有し、各種の取り組みに関する意見交換を行うものです。今年度は10月2日から11月11日にかけて、対面集合形式で開催し、6ブロックで計104人の方が参加されました。



各地域センターからの参加者に挨拶する JSCP 代表理事の清水康之

地域センターの職員は、事務職や専門職（保健師・公認心理師・精神保健福祉士など）で構成され、経験年数等も様々です。研修会では、他部署との連携や市町村支援の課題や難しさを共有して対応策を検討したり、異なる職種の交流を通じて新たな視点を得られるようグループワークなどを行いました。

研修会終了後のアンケートでは、「グループワークを通じて他自治体の取り組みや課題を共有したことで、知見を広げることができ、有意義な機会となりました」、「自殺対策は単独の施策ではなく、生活困窮・DV・教育など、包括的な連携が不可欠であると改めて認識しました」、「経験年数の長い方からの話が聞けたのが参考になりました。これで良かったと思え、元気をもらえました」などの意見が寄せられています。

一方で、「他自治体の予算の取り方や本庁への要求のノウハウなど、具体的にもっと知りたいと感じました」、「地域自殺対策推進センターの役割や連携、柔軟な仕組みや予算の活用等についての考え方は理解しましたが、人員や組織体制、地域資源等、担当者では改善できない課題が大きく、実行できるか、不安を感じています」などの意見もありました。

JSCPではこうした意見を踏まえつつ、次年度以降の研修会の企画・運営に反映することで、地域における自殺対策の推進を支援していきます。

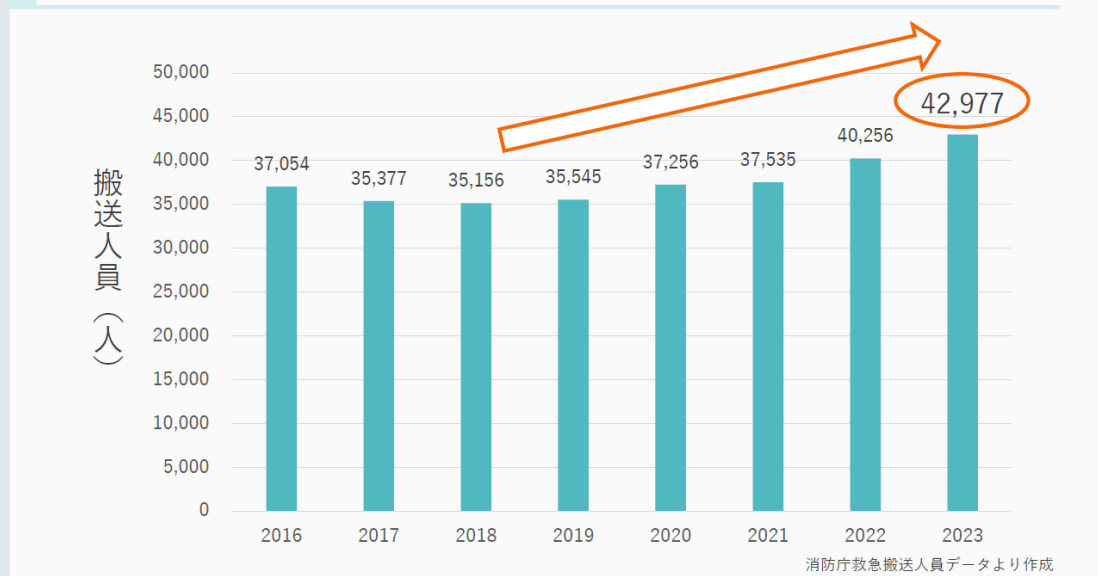


グループワークで意見を出し合う参加者ら

2.【記事公開】救急搬送データが示す「自損行為」の増加傾向——若年女性で目立つ実態

JSCPが分析した、①消防庁の救急搬送人員データや②「[自傷・自殺未遂レジストリ \(JA-RSA\)](#)」の2025年報告書などを基に、若年層の「自損行為」の実態と、自傷や自殺未遂をされた方への支援の現状をまとめた記事を公開しました。

自損行為による救急搬送人員の推移（※公表値）



消防庁の救急搬送人員データをJSCPが分析したところ、2019年以降、故意に自分自身を傷つける「自損行為」による搬送が増加傾向にあることが分かりました。特に、10～20代の若い女性で増加が顕著です。

また、全国の救命救急センターを対象とした症例登録システム「自傷・自殺未遂レジストリ (JA-RSA)」(JSCPと一般社団法人日本臨床救急医学会が協働で運営)では、若い女性を中心に過量服薬（オーバードーズ）による救急搬送が多い実態が確認されています。

■記事の続きは、[こちら](#)からお読みいただけます

3.【記事公開】〈コラムVol.3〉自殺報道をどう伝えるか——「ウェルテル効果」って、こんなに影響があるの!?

自殺報道に関するコラムの第3回目を公開しました。本コラムは、元新聞記者のJSCP広報官が、自殺対策の現場に移った元「報じる側」の視点から見たこと・考えたことを、体験を交えて綴る連載です。

■記事は、[こちら](#)からお読みいただけます

4.【自死遺族等支援】自治体主催の自死遺族等支援研修会にJSCP職員が登壇

JSCPでは、都道府県・政令市からの要請を受けて、主に自治体職員や自死遺族等と接する可能性のある職種の方、民間団体の職員等を対象とする、自死遺族等支援に関する研修への講師派遣などを行っています。今年度は、これまでに茨城県、広島県、愛媛県、宮崎県、沖縄県で実施しました。

研修内容は、自死遺族当事者としての体験談に加え、2024年9月にJSCPが公開した「[自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）](#)」を基に、自死遺族等が置かれがちな状況や、自死遺族等支援の枠組みと実践、自治体等による取組事例の紹介を軸とした構成になっています。研修に参加した、人事異動で初めて自死遺族等支援を担当する自治体職員などからは、「自死遺族の声を初めて聞いた」「共感しているという姿勢を表すつもりで使っていた言葉が、逆に遺族を傷つける可能性があることを知った」という声がありました。

JSCPでは、今後もこうした研修などの機会を通じて、自死遺族等支援に関する理解を深めていく取り組みを続けていきます。

5.【登壇報告】金融機関向け遺族支援イベントにJSCP職員が登壇

一般社団法人日本グリーフケアギフト協会が主催する「第7回グリーフケアフォーラム」（後援：厚生労働省、金融庁、デジタル庁）に、JSCP自死遺族等支援室の秋田整が登壇しました（2025年11月14日開催）。同フォーラムは、グリーフケアの考え方を業務に取り入れている金融機関同士の情報共有を目的に2019年から毎年開催されています。対面形式とオンライン形式を併用して実施され、銀行や生命保険会社などの金融機関を中心に昨年の倍近い133社から約690人が参加登録しました。

当日は、JSCPを含む10の企業や団体が、遺族の視点からの業務改善に向けて、社員や取引先に対する研修の実施、グリーフケアに関する資格取得の費用補助、遺族対応マニュアルの作成、地域の複数の金融機関における相続手続きの共通化などの具体的な事例を発表。JSCPの秋田は、自殺対策の枠組みや金融業界と自死遺族との接点などについて説明するとともに、2024年9月にJSCPが公開した「[自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）](#)」の概要を紹介しました。

改訂のポイント

3. 自死遺族等支援に特化した取組だけでなく、自死遺族等を含む遺族支援全般の取組も紹介

5.10
多
様
化
す
る
遺
族
等
支
援

金融機関を対象としたグリーフケアの普及活動

情報提供：一般社団法人日本グリーフケアギフト協会

2016年（平成28年）に設立した「日本グリーフケアギフト協会」では、生命保険会社の請求や相続、事業承継の手続などに伴い、遺族等に接する機会が多い金融機関の行職員を対象に、遺族等の心理に配慮した接遇を学ぶためのグリーフケア研修を実施している。研修では、遺族等の心理を解説した上で、状況に配慮した接遇の具体例を示すとともに、金融機関による二次被害を生まないよう、接遇手順の標準化を提案している。2019年（令和元年）からは、金融機関におけるグリーフケアの取組と課題の共有を行うためのフォーラムを年に1回開催（後援：金融庁、デジタル庁）。書籍の表現や回答項目の見直し、来店が必要のないネット申請の促進、「自死」と「臨死」など聞き返されることで負担を感じる言葉への配慮などが話題提供され、それらを踏まえた取組が参加企業で広がってきている。2021年（令和3年）に、生命保険会社の業界団体である日本生命保険協会の会員各社向けに顧客対応の手引き（※）を作成するなど、業界全体としての動きにつながっている。（参考：<https://www.griefcaregift.org/>）

（※）保険金、給付金支払時にお客さまの心情に寄り添うためのハンドブック「グリーフケアに基づくお客様対応の手引き」

利
益

- ・遺族等と接する機会が多い金融業界の接遇を見直すことにより、遺族等の二次被害の予防につながる。
- ・死別後の手続を見直すことにより、遺族等の負担軽減につながる。



■「第7回グリーフケアフォーラム」については[こちら](#)をご覧ください

6. 【自死遺族等支援】自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会の参加申し込みを受付中

JSCPは、2026年1月10日（土）に、「令和7年度 自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会」をオンラインで開催します。

JSCPでは、全国の自死遺族等支援団体の皆さま同士で意見交換をする場を設け、活動を展開するうえでのヒントを得ていただくことを目的に、2022年度から自死遺族等支援団体向けの研修や意見交換会を開催してきました。今年度は、「自死遺族等支援における『総合的な支援』について～とうきょう自死遺族総合支援窓口の活動を通して～」と題して、前半は先駆的に「総合的な支援」に取り組んでいる東京都の活動報告と自死遺族支援における法律問題の解説を、後半は団体間の意見交換会を行います。

具体的な内容は以下のとおりです。

①活動報告等

- ・講義1「とうきょう自死遺族総合支援窓口 2年の歩み～つなぎ支援の事例紹介など」
／NPO法人全国自死遺族総合支援センター理事長・杉本脩子氏
- ・講義2「自死遺族支援と法」／自死遺族支援弁護団事務局長・生越照幸氏

②団体間の意見交換会

内容の詳細および参加申し込み方法については、下記のJSCPWebサイトをご確認ください。申し込み期限は2026年1月5日（月）です。なお、本研修の対象者は自死遺族等支援を行っている民間団体の担当者（各団体2人まで）に限らせていただきます。

ご参加お待ちしております。

■研修の概要は[こちら](#)からご覧ください

■申し込みフォームは[こちら](#)

7. 【JSCP職員インタビュー】地域連携推進部 地域支援室長：下野精太

「『できない理由』にこそ、支援のヒントがある」 伴走型サポートで築く信頼関係

地域支援室長の下野精太は、「[こども・若者の自殺危機対応チーム](#)」の立ち上げ・運用に関わる支援を担当。地域でこどもを支えるネットワークを全国に広げるため、事業を実施する自治体担当者をサポートしています。



〈プロフィール〉

下野精太（しもの・しょうた）

兵庫県出身。広告制作会社や広報・PR会社等を経て、2019年にNPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」に入職。同年、こども・若者の自殺対策のモデル事業として全国に先駆けて設置された、長野県「子どもの自殺危機対応チーム」の運用に携わる。2020年4月よりJSCPに在職し、広報室長を経て、2023年4月より地域支援室長として地域自殺対策に関する自治体等へのサポートに従事。また、都道府県や政令市が設置対象となっている「こども・若者の自殺危機対応チーム」を主に担当している。

——主に担当する「こども・若者の自殺危機対応チーム」事業について、下野さんの役割を教えてください。

下野） 地域連携推進部の一員として、主に地方自治体における「こども・若者の自殺危機対応チーム（以下、危機対応チーム）」の立ち上げ・運用に関わる支援を担当しています。危機対応チームは、学校と地域が連携してこども・若者の自殺を防ぐための取り組みで、児童精神科医、心理士、保健師、精神保健福祉士等、多職種による専門家チームを設置・運用するものです。長野県での取り組みを踏まえ、2023年度からは厚生労働省所管の交付金事業として位置づけられており、JSCPは自治体が危機対応チームを円滑に設置・運用できるよう支援しています。

こどもが自殺の危機にある場合、最初にサインに気づくことが多いのは学校です。しかし、学校だけで対応することが難しいケースも多く、教員が「どう声をかければよいのか」「どこまで対応すべきか」と悩む場面は少なくありません。特に、自殺の危機の背景に家庭の問題など複数の要因が絡む場合、学校単独での対応には限界があります。

危機対応チームは、学校を支える“伴走者”です。チームの専門家が学校に対応方針等について助言し、それに基づいて、保健師や児童相談所、医療機関など地域の関係機関と連携した支援体制が構築されるまでをサポートする役割を担います。学校が「孤軍奮闘」する状態から、地域全体でこどもを支える体制へ。その仕組みづくり（危機対応チーム事業の立ち上げ）を後押しするのが私たちの仕事です。

▼このほかの質問項目

- ・ 具体的な業務内容は？
- ・ JSCP で働く前は、どんなことをしていましたか？
- ・ 自殺対策にかかわるきっかけは？
- ・ 自殺対策への思いや、今後取り組みたいことは？

■記事の続きは、[こちら](#)からお読みいただけます

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuuI-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。

・ X（旧Twitter）

日本語版：https://twitter.com/JSCP_press

英語版：https://twitter.com/JSCP_www

・ Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いします。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。